



平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

(コード番号：8912 東証マザーズ)

(URL <http://www.area-quest.com>)

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL：(03) 5155 - 8801

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 3 四半期	600	4.3	117	33.8	117	33.1	68	27.8
18 年 6 月期第 3 四半期	575	23.2	178	46.7	176	46.5	95	69.3
(参考) 18 年 6 月期	703	45.2	160	75.7	160	75.3	77	85.1

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19 年 6 月期第 3 四半期	311	70
18 年 6 月期第 3 四半期	441	77
(参考) 18 年 6 月期	359	39

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期第 3 四半期	2,313	1,988	86.0	9,031 24
18 年 6 月期第 3 四半期	2,467	2,022	82.0	9,217 77
(参考) 18 年 6 月期	2,385	2,013	84.4	9,146 04

3. 平成 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	652	37	32

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 34 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
18年6月期	0.00	250.00	250.00
19年6月期(実績)	-	-	-
19年6月期(予想)	0.00	250.00	250.00

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(連結)の添付資料3ページをご参照下さい。

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	391,817		246,338		180,870	
2. 売掛金	7,310		3,150		10,230	
3. 営業投資有価証券	144,957		171,788		242,740	
4. 未収入金	234,891		461,293		341,105	
5. その他	42,758		46,836		31,039	
流動資産合計	821,733	33.3	929,405	40.2	805,986	33.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	222,577		197,328		220,710	
減価償却累計額	57,958	164,618	50,854	146,474	64,431	156,279
(2) 器具及び備品	219,456		256,129		228,000	
減価償却累計額	127,238	92,218	162,260	93,869	137,912	90,087
(3) 車両運搬具	21,485		34,620		30,755	
減価償却累計額	10,951	10,534	17,391	17,228	13,053	17,702
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	281,284	11.4	271,486	11.7	277,982	11.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	155,784		177,638		171,283	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	156,913	6.4	178,767	7.7	172,412	7.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	351,660		200,490		318,449	
(2) 関係会社株式	430,500		480,500		480,500	
(3) 差入保証金	208,125		96,428		190,123	
(4) その他	193,836		156,485		140,416	
貸倒引当金	27,000		-		-	
投資その他の資産計	1,207,122	48.9	933,904	40.4	1,129,490	47.3
固定資産合計	1,645,320	66.7	1,384,158	59.8	1,579,885	66.2
資産合計	2,467,054	100.0	2,313,564	100.0	2,385,871	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 1年内返済予定長期 借入金	164,600		103,600		147,300	
2. 未払金	70,762		63,547		69,050	
3. 未払法人税等	31,647		6,016		3,590	
4. その他	5,970		8,581		3,264	
流動負債合計	272,980	11.1	181,745	7.9	223,206	9.4
固定負債						
1. 長期借入金	159,350		142,000		136,000	
2. その他	12,620		1,410		12,982	
固定負債合計	171,970	6.9	143,410	6.1	148,982	6.2
負債合計	444,951	18.0	325,155	14.0	372,188	15.6
(資本の部)						
資本金	988,100	40.0	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	415,976		-	-	-	-
資本剰余金合計	415,976	16.9	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 第3四半期(当期) 未処分利益	774,859		-	-	-	-
利益剰余金合計	774,859	31.4	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金	18,388	0.8	-	-	-	-
自己株式	175,220	7.1	-	-	-	-
資本合計	2,022,103	82.0	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,467,054	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	991,100	42.9	991,100	41.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	418,976		418,976	
資本剰余金合計	-	-	418,976	18.1	418,976	17.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-	-	771,082		757,497	
利益剰余金合計	-	-	771,082	33.3	757,497	31.7
4. 自己株式	-	-	175,220	7.6	175,220	7.3
株主資本合計	-	-	2,005,938	86.7	1,992,353	83.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	-	-	17,529	0.7	21,329	0.9
評価・換算差額等合計	-	-	17,529	0.7	21,329	0.9
純資産合計	-	-	1,988,408	86.0	2,013,682	84.4
負債純資産合計	-	-	2,313,564	100.0	2,385,871	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		当第3四半期会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	575,141	100.0	600,000	100.0	703,991	100.0
売上原価	10,000	1.7	70,952	11.8	12,717	1.8
売上総利益	565,141	98.3	529,048	88.2	691,274	98.2
販売費及び一般管理費	386,870	67.3	411,153	68.5	531,045	75.4
営業利益	178,271	31.0	117,894	19.7	160,229	22.8
営業外収益						
1. 受取利息	1		90		4	
2. 有価証券利息	500		-		500	
3. 受取配当金	-		302		2,575	
4. その他	3,683	4,185	3,823	4,216	5,377	8,456
営業外費用						
1. 支払利息	6,453	6,453	4,406	4,406	7,743	7,743
経常利益	176,003	30.6	117,704	19.6	160,942	22.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	1,018		-		880	
2. 投資有価証券売却益	13,839	14,858	74,513	74,513	13,839	14,720
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,669		42,954		5,158	
2. 匿名組合出資損失	-		750		-	
3. 投資有価証券評価損	-		-		17,800	
4. 関係会社整理損	-		-		47,692	
5. 関係会社株式評価損	29,999		-		-	
6. 事務所移転費用	-		66,465		-	
7. 貸倒引当金繰入額	27,000	60,669	-	110,170	-	70,650
税引前第3四半期(当期)純利益	130,191	22.6	82,046	13.7	105,011	14.9
法人税、住民税及び事業税	39,791		11,753		950	
法人税等調整額	4,702	35,089	1,666	13,419	26,321	27,271
第3四半期(当期)純利益	95,102	16.5	68,627	11.5	77,740	11.0
前期繰越利益	679,756		-		-	
第3四半期(当期)未処分利益	774,859		-		-	

(3) 株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
第3四半期会計期間中の 変動額							
第3四半期純利益			68,627		68,627		68,627
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)						38,859	38,859
第3四半期会計期間中の 変動額合計	-	-	13,585	-	13,585	38,859	25,274
平成19年3月31日 残高	991,100	418,976	771,082	175,220	2,005,938	17,529	1,988,408

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高	910,850	338,726	732,623	175,220	1,806,979	1,331	1,805,647
事業年度中の 変動額							
当期純利益			77,740		77,740		77,740
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						22,661	22,661
事業年度中の 変動額合計	80,250	80,250	24,873	-	185,373	22,661	208,034
平成18年6月30日 残高	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(3)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8~50年 器具及び備品 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
3. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際し て、匿名組合の財産の持分相 当額を流動資産の匿名組合出 資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損 益については、損益の純額に 対する持分相当額が利益の場 合は売上高とし、損失の場合 は売上原価として会計処理し ております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処 理方法 営業目的による投資によ り、一時的に営業投資先の意 思決定機関を支配している 要件及び営業投資先に重要 な影響を与えている要件を 満たすこともあります。そ の所有目的は営業投資であ り、傘下に入れる目的で行わ れていないことから当該営 業投資先は子会社及び関連 会社に該当しないものとし ております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処 理方法 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際し て、匿名組合の財産の持分相 当額を流動資産の匿名組合出 資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損 益については、損益の純額に 対する持分相当額が利益の場 合は売上高とし、損失の場合 は売上原価として会計処理し ております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,013,682千円です。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日
_____	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成18年3月31日現在	当第3四半期会計期間末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年6月30日現在
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱い 同左	_____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 55,551千円 無形固定資産 36,694千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 50,476千円 無形固定資産 48,123千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 75,179千円 無形固定資産 49,909千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式数	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり純資産額 9,217円77銭 1株当たり第3四半期純利益金額 441円77銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 435円34銭	1株当たり純資産額 9,031円24銭 1株当たり第3四半期純利益金額 311円70銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 311円33銭	1株当たり純資産額 9,146円04銭 1株当たり当期純利益金額 359円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 354円46銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	95,102	68,627	77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	95,102	68,627	77,740
期中平均株式数(千株)	215	220	216
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	3	- (-)	2 (2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数40個)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>連結子会社である株式会社エリアクレスト店舗&オフィス(旧エリアクレスト店舗)は、同じく連結子会社である株式会社エリアクレストオフィスを、平成18年5月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社エリアクレスト店舗&オフィスと株式会社エリアクレストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>合併期日 平成18年5月1日</p> <p>合併方式 株式会社エリアクレスト店舗&オフィスを存続会社とし、株式会社エリアクレストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。</p> <p>なお、株式会社エリアクレスト店舗&オフィスは、合併に伴い平成18年3月6日付けで、「株式会社エリアクレスト店舗」から社名変更いたしました。</p> <p>合併比率 両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクレスト店舗&オフィスの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。</p> <p>合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 10,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成19年5月11日から平成19年8月31日まで</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで</p>